

【宮城県東部地方振興事務所・石巻市・東松島市・女川町】 【宮城労働局 ハローワーク石巻】

基幹産業の人材確保のため 「水産加工業人材確保プロジェクト」を実施

【課題・目的】

復興需要等により求人数が高水準で推移する一方、求職者数が減少傾向にあり、多くの業種で人材確保が困難となっている。

水産加工業は特に深刻な状況にあるため、**求職者の同業種へのマイナスイメージの解消と事業主に対する雇用管理改善意識の醸成**等により求人充足の促進を図る。



【効果】

1. 事業所見学会の開催により、震災前の古い建物・設備のイメージ払拭。平均8名程度の参加で就職は1～2名
2. 事業所調査等を踏まえ県が通勤手段確保の補助金制度創設
3. 雇用管理改善セミナーでは
 - ・調査結果による求職者の低い関心度を周知、
 - ・マスコミ報道を通じ、セミナー内容（事業所が就職を希望しない理由や事業所の要望）を周知

【実施概要】

「水産加工業人材確保プロジェクト」として、以下の取組を実施。

1. 雇用環境等の調査（事業所50社、求職者332名）

ハローワークが事業所訪問により人手不足の実態や施策要望を調査するとともに、求職者窓口で水産加工業への就業意識を調査。同時に事業所に雇用管理改善の推進と正社員求人の確保に努めた。

2. 事業所見学会の実施（年間11社、92名参加）

3. 自治体への事業所要望の働きかけ（通勤手段等の確保）

ハローワークの所長が要望内容を地方振興事務所長に説明。県は次年度「水産加工業人材確保支援事業」を創設し、補助率1／2の従業員通勤確保支援及び宿舎整備補助支援を実施。

4. 大学教授を講師に水産加工業対象の「雇用管理改善セミナー」を開催（16社参加）

※平成27年度には介護事業所も追加

（その他の内容）

- ①雇用管理改善等に向けた国等の支援制度について（講師：ハローワーク担当者）
- ②「安定的な人材確保と労務管理について」（講師：社会保険労務士）
- ③「わが社のカイゼン」（講演：水産加工業事業所、介護事業所）
- ④各種支援制度、社員確保のための個別相談（講師：宮城県、労働基準監督署、ハローワーク職員）

【役割分担】

【県・市・町】

1. イベントの広報
2. 通勤手段確保のため事業創設の検討
3. セミナー共催
4. セミナー会場の確保と設営

【ハローワーク】

1. 雇用環境等調査の実施及び結果の周知
2. 事業所見学会の実施
3. セミナー開催

＜県・市のコメント＞

（宮城県）水産加工業を始め、地域産業が抱える雇用環境の課題解決に向け、今後も関係機関と連携し取り組んでいきたい。

（石巻市）事業者側の意識改善というセミナーはこれまでにない視点での事業で有意義。引き続き他業種を含めた取組に期待する。

＜労働局コメント＞

当所の基幹産業である水産加工業における人手不足の実態を承知している自治体や水産加工業協同組合との連携によって、雇用管理改善の必要性を共有できた。引き続き共同して職場改善と求人充足の促進に向けた取組を推進していく。